

運鋁鋼鐵股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：高雄市前金區中正四路235號13樓之1

電話：(07)969-5858

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~16	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16	五
(六) 重要會計項目之說明	16~33	六~二一
(七) 關係人交易	33~34	二二
(八) 質抵押之資產	34	二三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34	二四
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	35	二五
(十二) 其 他	35~36	二六
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	36~37	二七
2. 轉投資事業相關資訊	36~37	二七
3. 大陸投資資訊	37	二七
(十四) 部門資訊	37~38	二八

會計師核閱報告

運鋁鋼鐵股份有限公司 公鑒：

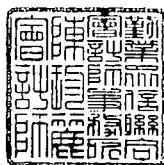
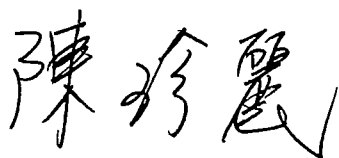
運鋁鋼鐵股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

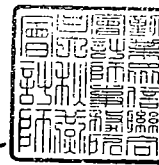
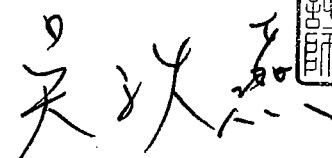
依本會計師之核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 珍 麗



會計師 吳 秋 燕



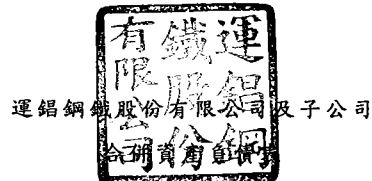
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 9 日



運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

民國 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	105 年 6 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	105 年 6 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金 (附註六)	\$ 212,868	4	\$ 136,512	3	\$ 160,922	3	2100	短期借款 (附註十三及二三)	\$1,165,429	23	\$1,219,498	26	\$1,627,819	30
1150	應收票據	73,608	1	187,671	4	115,157	2	2110	應付短期票券 (附註十三)	160,000	3	159,801	3	80,000	2
1170	應收帳款淨額 (附註四、七、二一及二三)	583,352	12	581,318	12	739,595	14	2150	應付票據	102,587	2	4,523	-	57,876	1
1200	其他應收款	99,072	2	93,091	2	40,114	1	2170	應付帳款	42,133	1	84,710	2	136,749	3
1310	存貨 (附註四、五及八)	1,228,974	25	1,054,326	22	1,409,133	27	2216	應付股利	73,266	2	-	-	86,240	2
1410	預付款項	129,201	3	149,519	3	111,754	2	2219	其他應付款 (附註十四)	150,236	3	150,477	3	125,366	2
1476	其他金融資產 (附註四、九及二三)	169,710	3	80,134	2	227,858	4	2230	本期所得稅負債 (附註四)	7,202	-	9,541	-	15,300	-
1479	其他流動資產	11,625	-	10,390	-	14,922	-	2311	預收貨款	55,948	1	67,747	1	134,387	3
11XX	流動資產合計	2,508,410	50	2,292,961	48	2,819,455	53	2322	一年內到期之長期借款 (附註十三及二三)	95,510	2	31,808	1	-	-
	非流動資產							2399	其他流動負債	803	-	1,574	-	16,836	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十、十七及二三)	1,988,541	40	2,062,208	43	2,079,141	39	21XX	流動負債合計	1,853,114	37	1,729,679	36	2,280,573	43
1760	投資性不動產 (附註四、十一、十七及二三)	363,342	7	363,352	8	363,384	7		非流動負債						
1780	無形資產 (附註四及十七)	2,170	-	2,434	-	2,614	-	2540	長期借款 (附註十三及二三)	700,407	14	763,384	16	794,717	15
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及十八)	26,104	-	21,364	-	16,058	-	2570	遞延所得稅負債 (附註四及十八)	16,516	-	20,392	1	9,647	-
1915	預付設備款	93,185	2	12,816	-	31,347	1	2645	存入保證金	3,712	-	3,228	-	5,897	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註四、九及二三)	10,025	-	10,187	-	10,287	-	2640	淨確定福利負債 (附註四及五)	3,379	-	2,910	-	20,930	-
1985	長期預付租金 (附註十二)	26,330	1	27,542	1	27,771	-	25XX	非流動負債合計	724,014	14	789,914	17	831,191	15
1990	其他非流動資產	914	-	444	-	1,035	-		負債總計	2,577,128	51	2,519,593	53	3,111,764	58
15XX	非流動資產合計	2,510,611	50	2,500,347	52	2,531,637	47		歸屬於本公司業主之權益 (附註四及十六)						
	資 產 總 計	\$5,019,021	100	\$4,793,308	100	\$5,351,092	100	3110	普通股股本	1,243,100	25	1,121,560	23	1,100,000	21
								3200	資本公積	1,022,213	20	934,058	20	934,058	18
								3300	保留盈餘	246,557	5	242,928	5	235,946	4
								3400	其他權益	(27,517)	-	17,629	-	11,784	-
								3500	庫藏股票	(42,460)	(1)	(42,460)	(1)	(42,460)	(1)
								3XXX	權益合計	2,441,893	49	2,273,715	47	2,239,328	42
1XXX	資 產 總 計	\$5,019,021	100	\$4,793,308	100	\$5,351,092	100	3X2X	負 債 及 權 益 總 計	\$5,019,021	100	\$4,793,308	100	\$5,351,092	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：顏德和



經理人：顏德威



會計主管：朱培誠



運錫鋼鐵股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟

每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註四)	\$1,803,621	100	\$2,099,026	100	\$3,328,395	100	\$3,750,092	100
5000	營業成本 (附註八及十七)	<u>1,620,301</u>	<u>90</u>	<u>1,951,039</u>	<u>93</u>	<u>3,023,262</u>	<u>91</u>	<u>3,496,257</u>	<u>93</u>
5900	營業毛利	<u>183,320</u>	<u>10</u>	<u>147,987</u>	<u>7</u>	<u>305,133</u>	<u>9</u>	<u>253,835</u>	<u>7</u>
	營業費用 (附註十七)								
6100	推銷費用	60,422	3	59,468	3	114,001	3	111,302	3
6200	管理費用	23,825	1	18,370	1	48,434	1	41,978	1
6300	研究發展費用	<u>8,530</u>	<u>1</u>	<u>9,950</u>	-	<u>16,040</u>	<u>1</u>	<u>17,943</u>	<u>1</u>
6000	營業費用合計	<u>92,777</u>	<u>5</u>	<u>87,788</u>	<u>4</u>	<u>178,475</u>	<u>5</u>	<u>171,223</u>	<u>5</u>
6900	營業淨利	<u>90,543</u>	<u>5</u>	<u>60,199</u>	<u>3</u>	<u>126,658</u>	<u>4</u>	<u>82,612</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出 (附註十七)								
7010	其他收入	5,105	-	5,741	-	10,184	-	12,755	1
7020	其他利益 (損失) 淨額	(30)	-	806	-	(4,537)	-	10,145	-
7050	財務成本	<u>(19,101)</u>	<u>(1)</u>	<u>(20,610)</u>	<u>(1)</u>	<u>(37,552)</u>	<u>(1)</u>	<u>(42,614)</u>	<u>(1)</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>(14,026)</u>	<u>(1)</u>	<u>(14,063)</u>	<u>(1)</u>	<u>(31,905)</u>	<u>(1)</u>	<u>(19,714)</u>	-
7900	稅前淨利	76,517	4	46,136	2	94,753	3	62,898	2
7950	所得稅費用 (附註四、五及十八)	<u>9,308</u>	-	<u>15,028</u>	-	<u>17,858</u>	<u>1</u>	<u>25,199</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	<u>67,209</u>	<u>4</u>	<u>31,108</u>	<u>2</u>	<u>76,895</u>	<u>2</u>	<u>37,699</u>	<u>1</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(47,659)	(3)	(22,396)	(1)	(54,393)	(1)	(35,625)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	<u>8,102</u>	<u>1</u>	<u>3,874</u>	-	<u>9,247</u>	-	<u>6,056</u>	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	<u>(39,557)</u>	<u>(2)</u>	<u>(18,522)</u>	<u>(1)</u>	<u>(45,146)</u>	<u>(1)</u>	<u>(29,569)</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 27,652</u>	<u>2</u>	<u>\$ 12,586</u>	<u>1</u>	<u>\$ 31,749</u>	<u>1</u>	<u>\$ 8,130</u>	-
8600	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	<u>\$ 67,209</u>	<u>4</u>	<u>\$ 31,108</u>	<u>1</u>	<u>\$ 76,895</u>	<u>2</u>	<u>\$ 37,699</u>	<u>1</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 27,652	2	\$ 12,586	1	\$ 31,749	1	\$ 8,130	-
	每股盈餘（附註十九）								
9750	基本每股盈餘	\$ 0.55		\$ 0.28		\$ 0.66		\$ 0.34	
9850	稀釋每股盈餘	\$ 0.55		\$ 0.28		\$ 0.66		\$ 0.34	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：顏德和

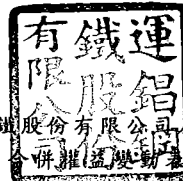


經理人：顏德威



會計主管：朱培誠





運鋁鋼鐵股份有限公司子公司

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

		歸	屬	於	本	公	司	業	主	之	權	益
									其他權益項目			
									國外營運機構			
									財務報表換算			
		股	本	保	留	盈	餘					
代碼		股數(千股)	金額	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	合計	之兌換差額	庫藏股票	權益總額	
A1	104 年 1 月 1 日餘額	110,000	\$ 1,100,000	\$ 934,058	\$ 61,779	\$ -	\$ 222,708	\$ 284,487	\$ 41,353	(\$ 42,460)	\$ 2,317,438	
B3	依金管證發字第 1010012865 號令 提列特別盈餘公積(附註十六)	-	-	-	-	16,894	(16,894)	-	-	-	-	
	103 年度盈餘指撥及分配(附註十六)											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	13,215	-	(13,215)	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(86,240)	(86,240)	-	-	(86,240)	
		-	-	-	13,215	-	(99,455)	(86,240)	-	-	(86,240)	
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	37,699	37,699	-	-	37,699	
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(29,569)	-	(29,569)	
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-	37,699	37,699	(29,569)	-	8,130	
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	110,000	\$ 1,100,000	\$ 934,058	\$ 74,994	\$ 16,894	\$ 144,058	\$ 235,946	\$ 11,784	(\$ 42,460)	\$ 2,239,328	
A1	105 年 1 月 1 日餘額	112,156	\$ 1,121,560	\$ 934,058	\$ 74,994	\$ 16,894	\$ 151,040	\$ 242,928	\$ 17,629	(\$ 42,460)	\$ 2,273,715	
	104 年度盈餘指撥及分配(附註十六)											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,102	-	(6,102)	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(73,266)	(73,266)	-	-	(73,266)	
		-	-	-	6,102	-	(79,368)	(73,266)	-	-	(73,266)	
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	76,895	76,895	-	-	76,895	
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(45,146)	-	(45,146)	
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-	76,895	76,895	(45,146)	-	31,749	
E1	現金增資(附註十六)	12,154	121,540	91,155	-	-	-	-	-	-	212,695	
T1	股份發行成本	-	-	(3,000)	-	-	-	-	-	-	(3,000)	
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	124,310	\$ 1,243,100	\$ 1,022,213	\$ 81,096	\$ 16,894	\$ 148,567	\$ 246,557	(\$ 27,517)	(\$ 42,460)	\$ 2,441,893	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

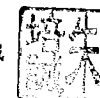
董事長：顏德和



經理人：顏德威



會計主管：朱培誠



 運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司
 合併現金流量表

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 94,753	\$ 62,898
A20000	調整項目		
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	72,896	73,232
A20200	攤銷費用	194	193
A20900	財務成本	37,552	42,614
A21200	利息收入	(410)	(2,915)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	24,345
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(19,324)	-
A29900	其他項目	2,618	(5,146)
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31130	應收票據	114,063	76,414
A31150	應收帳款	(2,999)	(169,098)
A31180	其他應收款	(5,975)	54,139
A31200	存 貨	(155,128)	31,057
A31230	預付款項	20,318	(36,746)
A31240	其他流動資產	(1,235)	(7,680)
A32130	應付票據	98,064	49,828
A32150	應付帳款	(42,577)	83,838
A32180	其他應付款項	464	3,638
A32210	預收貨款	(11,799)	-
A32990	其他營業負債	(771)	25,965
A33000	營運產生之現金流入	200,704	306,576
A33100	收取之利息	404	5,212
A33300	支付之利息	(37,277)	(44,822)
A33500	支付之所得稅	(19,474)	(12,371)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>144,357</u>	<u>254,595</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(124,485)	(22,198)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	104	33
B06500	其他金融資產減少(增加)	(89,414)	142,066
B06700	其他非流動資產增加	(1,018)	(737)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>(214,813)</u>	<u>119,164</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(\$ 54,069)	(\$220,191)
C01700	償還長期借款	-	(164,500)
C04600	現金增資	<u>209,695</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>155,626</u>	<u>(384,691)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	(<u>8,814</u>)	(<u>168</u>)
EEEE	本期現金淨增加(減少)	76,356	(11,100)
E00100	期初現金餘額	<u>136,512</u>	<u>172,022</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$212,868</u>	<u>\$160,922</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：顏德和



經理人：顏德威



會計主管：朱培誠



運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

運鋁鋼鐵股份有限公司(以下稱本公司)於 76 年 7 月設立，本公司及子公司主要從事不銹鋼裁剪、分條及表面處理等加工買賣及不銹鋼製品之進出口業務。

本公司股票於 104 年 2 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准於興櫃股票櫃檯買賣，嗣經核准於 105 年 3 月 22 日起在臺灣證券交易所上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 9 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

截至本合併財務報告發布日止，本公司及子公司未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)。

(一)經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可將於 106 年適用之 IFRSs

依據金管會發布之金管證審字第 1050026834 號函，本公司及子公司應自 106 年起開始適用下列業經 IASB 發布且經金管會認可將於 106 年適用之 IFRSs。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日（註 1）
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日或交易於 2014 年 7 月 1 日及以後
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012～2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 2）
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清本公司及子公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本公司及子公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司及子公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生，相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司及子公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日（註）</u>
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下：

本公司及子公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司及子公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司及子公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風

險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司及子公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司及子公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履行義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦及，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

IFRS 15 及相關修正生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告發布日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製，本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 合併報表編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（即子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

子 公 司 名 稱	主 要 業 務	設 立 及 營 運 地 點	持 有 之 股 權 百 分 比 (%)		
			105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
QIYI PRECISION METALS CO., LTD	控股公司	英屬開曼群島	100.0	100.0	100.0
Surewin Global Limited (HK)	控股公司	中國香港	100.0	100.0	100.0
寧波奇億金屬有限公司 (寧波奇億)	從事不銹鋼裁剪、分條及冷軋加工買賣及不銹鋼製品之進出口業務	中國寧波	100.0	100.0	100.0

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為計算基礎，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源，請參閱 104 年度合併財務報告。

六、現金

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
庫存現金	\$ 54	\$ 65	\$ 130
銀行支票存款及活期存款	<u>212,814</u>	<u>136,447</u>	<u>160,792</u>
	<u>\$212,868</u>	<u>\$136,512</u>	<u>\$160,922</u>

七、應收帳款淨額

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
應收帳款	\$585,517	\$582,518	\$740,585
減：備抵呆帳	<u>2,165</u>	<u>1,200</u>	<u>990</u>
	<u>\$583,352</u>	<u>\$581,318</u>	<u>\$739,595</u>

本公司及子公司對商品銷售之平均授信期間為 30~120 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司及子公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，本公司及子公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，餘參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司及子公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司及子公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司及子公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之逾期帳齡分析如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
未逾期	\$522,837	\$484,907	\$594,880
1 至 45 天	47,261	88,425	132,196
46 天以上	15,419	9,186	13,509
合計	<u>\$585,517</u>	<u>\$582,518</u>	<u>\$740,585</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
1 至 45 天	<u>\$4,166</u>	<u>\$7,053</u>	<u>\$4,309</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$1,200	\$1,200
本期提列(迴轉)呆帳費用	1,425	(392)	1,033
外幣換算差額	(40)	(28)	(68)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$1,385</u>	<u>\$ 780</u>	<u>\$2,165</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 295	\$ 295
本期提列呆帳費用	-	703	703
外幣換算差額	-	(8)	(8)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 990</u>	<u>\$ 990</u>

八、存 貨

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
製成品	\$ 311,340	\$ 293,055	\$ 457,604
在製品	193,683	160,900	208,944
原料	687,670	566,394	710,487
物料	36,281	33,977	32,098
	<u>\$1,228,974</u>	<u>\$1,054,326</u>	<u>\$1,409,133</u>

105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 1,620,301 千元、1,951,039 千元、3,023,262 千元及 3,496,257 千元，其中包括存貨淨變現價值回升利益 14,093 千元、存貨跌價損失 11,525 千元及存貨淨變現價值回升利

益 19,324 千元、存貨跌價損失 24,345 千元。存貨淨變現價值回升主係存貨陸續出售及市場價格上漲所致。

九、其他金融資產

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
質押定存	\$169,710	\$ 80,134	\$227,858
存出保證金	<u>10,025</u>	<u>10,187</u>	<u>10,287</u>
	179,735	90,321	238,145
減：其他金融資產－流動	(169,710)	(80,134)	(227,858)
其他金融資產－非流動	<u>\$ 10,025</u>	<u>\$ 10,187</u>	<u>\$ 10,287</u>

105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之質押定存年利率分別為 0.05%~0.92%、0.08%~1.02%及 0.02%~1.36%。

十、不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備每一類別之帳面金額如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
土 地	\$ 363,816	\$ 363,816	\$ 363,816
建築物及附屬設備	470,028	425,678	436,117
機器設備	1,129,219	1,215,478	1,219,022
其他設備	25,478	26,973	24,729
未完工程	-	30,263	35,457
	<u>\$1,988,541</u>	<u>\$2,062,208</u>	<u>\$2,079,141</u>

105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土	建築物及 地附屬設備	機器設備	其他設備	未完工程	合 計
成 本						
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 363,816	\$ 659,478	\$ 2,232,815	\$ 76,827	\$ 30,263	\$ 3,363,199
增 添	-	-	633	1,940	41,543	44,116
處 分	-	-	(633)	(2,063)	-	(2,696)
重 分 類	-	71,724	-	-	(71,724)	-
淨兌換差額	-	(14,747)	(61,999)	(1,856)	(82)	(78,684)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 363,816</u>	<u>\$ 716,455</u>	<u>\$ 2,170,816</u>	<u>\$ 74,848</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,325,935</u>
累 計 折 舊						
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 233,800	\$ 1,017,337	\$ 49,854	\$ -	\$ 1,300,991
折舊費用	-	17,569	52,810	2,507	-	72,886
處 分	-	-	(573)	(1,829)	-	(2,402)
淨兌換差額	-	(4,942)	(27,977)	(1,162)	-	(34,081)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 246,427</u>	<u>\$ 1,041,597</u>	<u>\$ 49,370</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,337,394</u>

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

成 本	建 築 物 及 土 地 附 屬 設 備 機 器 設 備 其 他 設 備 未 完 工 程 合 計					
	土	地	附	屬	設	備
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 363,816	\$ 664,635	\$ 2,205,309	\$ 77,599	\$ 33,993	\$ 3,345,352
增 添	-	529	17,689	2,065	4,049	24,332
處 分	-	-	-	(525)	(1,851)	(2,376)
重 分 類	-	-	2,559	(2,559)	-	-
淨兌換差額	-	(9,589)	(45,430)	(1,395)	(734)	(57,148)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 363,816</u>	<u>\$ 655,575</u>	<u>\$ 2,180,127</u>	<u>\$ 75,185</u>	<u>\$ 35,457</u>	<u>\$ 3,310,160</u>
累 計 折 舊 及 減 損						
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 211,335	\$ 919,900	\$ 49,422	\$ 1,851	\$ 1,182,508
折舊費用	-	17,200	53,638	2,362	-	73,200
處 分	-	-	-	(521)	(1,851)	(2,372)
重 分 類	-	(5,914)	5,886	28	-	-
淨兌換差額	-	(3,163)	(18,319)	(835)	-	(22,317)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 219,458</u>	<u>\$ 961,105</u>	<u>\$ 50,456</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,231,019</u>

本公司及子公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物及附屬設備

工程、廠房及辦公室

20 至 40 年

空調、機電及裝修

2 至 16 年

機器設備

1 至 20 年

其他設備

1 至 5 年

105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆無應資本化之利息。

十一、投資性不動產

105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	建 築 物 及 土 地 附 屬 設 備 合 計		
	土	地	附 屬 設 備
成 本			
105 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	<u>\$363,053</u>	<u>\$ 9,953</u>	<u>\$373,006</u>
累 計 折 舊			
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 9,654	\$ 9,654
折舊費用	-	10	10
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,664</u>	<u>\$ 9,664</u>
105 年 1 月 1 日及 104 年 12 月 31 日淨額	<u>\$363,053</u>	<u>\$ 299</u>	<u>\$363,352</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$363,053</u>	<u>\$ 289</u>	<u>\$363,342</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	建築物及 附屬設備	合 計
104年1月1日至6月30日				
成 本				
104年1月1日及6月30日餘額	\$363,053		\$ 11,383	\$374,436
累計折舊				
104年1月1日餘額	\$ -		\$ 11,020	\$ 11,020
折舊費用	-		32	32
104年6月30日餘額	\$ -		\$ 11,052	\$ 11,052
104年6月30日淨額	\$363,053		\$ 331	\$363,384

投資性不動產之公允價值係於 103 年 6 月由獨立評價公司評價，該評價係分別以比較法及成本法評估土地與建築物及附屬設備之公允價值。105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日公允價值均約為 710,000 千元。

投資性不動產中之建築物及附屬設備係以直線基礎按 10 至 20 年計提折舊。

本公司及子公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二三。

十二、長期預付租金

長期預付租金係中國大陸之土地使用權，使用期限為 50 年。

十三、借 款

(一) 短期借款

本公司及子公司之短期借款係提供擔保之銀行週轉性借款及出口押匯，105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之年利率分別為 1.12%~4.99%、1.49%~4.99%及 0.83%~6.31%。

(二) 應付短期票券

係由兆豐票券金融公司、中華票券金融公司、合作金庫票券金融公司及萬通票券金融公司提供擔保之應付商業本票。

105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之年利率分別為 1.43%~1.45%、1.51%~1.59%及 1.64%~1.65%。

(三) 長期借款

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
玉山商業銀行主辦			
103 年聯貸案甲項一自			
105 年 12 月起按季償			
還至 108 年 12 月，105			
年 6 月 30 日暨 104 年			
12 月 31 日及 6 月 30			
日之年利率分別為			
1.82%、1.91%及 2.03%	\$800,000	\$800,000	\$800,000
減：未攤銷遞延主辦費	<u>4,083</u>	<u>4,808</u>	<u>5,283</u>
	795,917	795,192	794,717
減：一年內到期長期借款	<u>95,510</u>	<u>31,808</u>	<u>-</u>
長期借款	<u>\$700,407</u>	<u>\$763,384</u>	<u>\$794,717</u>

上述玉山商業銀行主辦之聯貸案，其中丙項額度為 1,000,000 千元，可循環動用期間為首次動用日起至屆滿 3 年之日（106 年 12 月）止。除其他有關規定外，尚規定本公司以年度個體財務報表為計算基礎，於貸款存續期間內，應維持特定流動比率、負債比率及有形淨值金額。本公司於 104 年 12 月 31 日符合上述規定。

十四、其他應付款

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
應付薪資及獎金	\$ 21,913	\$ 26,950	\$ 23,437
應付水電費	13,463	14,369	15,318
應付進出口費用	9,576	7,785	8,366
應付員工酬勞及董事酬勞	3,093	1,500	4,483
應付利息	2,809	2,991	3,444
應付退休金	505	12,077	251
其 他	<u>98,877</u>	<u>84,805</u>	<u>70,067</u>
	<u>\$150,236</u>	<u>\$150,477</u>	<u>\$125,366</u>

十五、退職後福利計畫

本公司及子公司之退休金計畫包含確定提撥計畫及確定福利計畫。105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 150 千元、226 千元及 301 千元、452 千元。

十六、權益

(一) 股本

普通股股本

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>124,310</u>	<u>112,156</u>	<u>110,000</u>
已發行股本	<u>\$ 1,243,100</u>	<u>\$ 1,121,560</u>	<u>\$ 1,100,000</u>

本公司於 104 年 11 月 6 日經董事會決議辦理現金增資發行普通股 12,154 千股，並以每股新台幣 17.5 元溢價發行，即增加股本 121,540 千元及資本公積—股票發行溢價 91,155 千元。上述現金增資案業經金管會於 105 年 1 月 7 日核准申報生效，並以 105 年 3 月 21 日為增資基準日，且已辦妥變更登記。

(二) 資本公積

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本 (註 1)			
股票發行溢價	\$ 628,155	\$ 540,000	\$ 540,000
庫藏股票交易	2,112	2,112	2,112
僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權益變 動數 (註 2)	388,298	388,298	388,298
員工認股權	<u>3,648</u>	<u>3,648</u>	<u>3,648</u>
	<u>\$ 1,022,213</u>	<u>\$ 934,058</u>	<u>\$ 934,058</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，本公司已於 105 年 6 月 28 日經股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

依本公司 105 年 6 月新修訂之章程規定，每年度決算後所得盈餘除依法繳納所得稅外，應先彌補以往年度虧損，再依下列順序分派之：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積。
2. 依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
3. 餘數加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分配之。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計劃、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年分配股東股息紅利不低於當年度所產生可分配盈餘之百分之二十，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之二十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部份除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 105 年及 104 年 6 月舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$ 6,102	\$13,215		
現金股利	73,266	86,240	\$ 0.60	\$ 0.80
股票股利	-	21,560	-	0.20

103 年度之盈餘分配案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及財團法人中華民國會計研究發展基金會財務會計準則委員會所公布之各號財務會計準則公報及其解釋所編製之 103 年度財務報告作為盈餘分配案之基礎。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 29,835 千元，因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 16,894 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額之變動如下：

	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$17,629	\$41,353
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(54,393)	(35,625)
相關所得稅	<u>9,247</u>	<u>6,056</u>
期末餘額	<u>(\$27,517)</u>	<u>\$11,784</u>

(六) 庫藏股票

本公司於 102 年向股東買回股份俾供轉讓員工之用，105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日持有之庫藏股票皆為 2,200 千股，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十七、稅前淨利

(一) 其他收入

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
租金收入	\$ 4,857	\$ 4,920	\$ 9,774	\$ 9,840
利息收入	<u>248</u>	<u>821</u>	<u>410</u>	<u>2,915</u>
	<u>\$ 5,105</u>	<u>\$ 5,741</u>	<u>\$10,184</u>	<u>\$12,755</u>

(二) 其他利益（損失）淨額

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益（損失）淨額	\$ 371	\$ 2,244	(\$ 6,810)	\$ 7,882
其 他	(<u>401</u>)	(<u>1,438</u>)	<u>2,273</u>	<u>2,263</u>
	<u>(\$ 30)</u>	<u>\$ 806</u>	<u>(\$ 4,537)</u>	<u>\$10,145</u>

(三) 財務成本

105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日以攤銷後成本衡量之金融負債之利息費用總額分別為 19,101 千元、20,610 千元、37,552 千元及 42,614 千元。

(四) 折舊及攤銷

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$36,039	\$36,827	\$72,886	\$73,200
投資性不動產	-	16	10	32
無形資產	<u>96</u>	<u>96</u>	<u>194</u>	<u>193</u>
合 計	<u>\$36,135</u>	<u>\$36,939</u>	<u>\$73,090</u>	<u>\$73,425</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$33,663	\$34,707	\$68,109	\$68,967
營業費用	<u>2,376</u>	<u>2,136</u>	<u>4,787</u>	<u>4,265</u>
	<u>\$36,039</u>	<u>\$36,843</u>	<u>\$72,896</u>	<u>\$73,232</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 194</u>	<u>\$ 193</u>

(五) 員工福利費用

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 159	\$ 6,521	\$ 8,651	\$ 13,848
確定福利計畫	<u>150</u>	<u>226</u>	<u>301</u>	<u>452</u>
	309	6,747	8,952	14,300
薪資、獎金及紅利	54,899	46,273	108,620	99,976
其他員工福利	<u>5,356</u>	<u>19,849</u>	<u>11,034</u>	<u>25,673</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 60,564</u>	<u>\$ 72,869</u>	<u>\$128,606</u>	<u>\$139,949</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 40,261	\$ 50,395	\$ 87,144	\$ 95,525
營業費用	<u>20,303</u>	<u>22,474</u>	<u>41,462</u>	<u>44,424</u>
	<u>\$ 60,564</u>	<u>\$ 72,869</u>	<u>\$128,606</u>	<u>\$139,949</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東常會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 2% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董事酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係分別按前述稅前淨利之 2% 及 0% 估列員工酬勞及董事酬勞。

依修正前之章程規定，本公司原以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 2% 及不高於 5% 分派員工紅利及董事酬勞，104 年 4 月 1 日及 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日分別依照修正前之章程按稅後淨利（已扣除員工紅利及董事酬勞之金額）之 2% 及 0% 估列員工紅利及董事酬勞。

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
員工酬勞／紅利	<u>\$1,410</u>	<u>\$ 510</u>	<u>\$1,593</u>	<u>\$ 629</u>
董事酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月舉行董事會及 104 年 6 月舉行股東常會，分別決議通過以現金發放 104 及 103 年度員工酬勞／紅利及董事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董事酬勞已於 105 年 6 月召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104 年度	103 年度
員工酬勞／紅利	\$ 1,500	\$ 3,000
董事酬勞	-	854

103 年度之員工紅利及董事酬勞係按本公司依據修正前之準則所編製之 103 年度財務報告作為配發基礎，並經股東會決議，與 103 年度合併財務報告估列數並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊及 104 年股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 7,039	\$ 14,647	\$ 14,804	\$ 20,184
以前年度之調整	<u>1,303</u>	<u>1,667</u>	<u>2,560</u>	<u>1,667</u>
	8,342	16,314	17,364	21,851
遞延所得稅				
本期產生者	<u>966</u>	(<u>1,286</u>)	<u>494</u>	<u>3,348</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 9,308</u>	<u>\$ 15,028</u>	<u>\$ 17,858</u>	<u>\$ 25,199</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
遞延所得稅				
國外營運機構換算	<u>\$ 8,102</u>	<u>\$ 3,874</u>	<u>\$ 9,247</u>	<u>\$ 6,056</u>

(三) 兩稅合一資訊

105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日本公司之未分配盈餘均屬 87 年度（含）以後產生，股東可扣抵稅額帳戶餘額 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 13,699 千元、13,901 千元及 30,871 千元。

104 及 103 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 9.75%（預計）及 14.97%（實際）。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定，寧波奇億之企業所得稅業已匯算清繳至 104 年度。

十九、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$67,209</u>	<u>\$31,108</u>	<u>\$76,895</u>	<u>\$37,699</u>
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$67,209</u>	<u>\$31,108</u>	<u>\$76,895</u>	<u>\$37,699</u>

股 數

單位：千股

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	122,110	109,956	116,033	109,956
具稀釋作用潛在普通股之影響 員工紅利	<u>40</u>	<u>15</u>	<u>81</u>	<u>15</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>122,150</u>	<u>109,971</u>	<u>116,114</u>	<u>109,971</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整。因追溯調整，104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前		追 溯 調 整 後	
	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
基本每股盈餘	\$ 0.29	\$ 0.35	\$ 0.28	\$ 0.34
稀釋每股盈餘	0.29	0.35	0.28	0.34

本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工紅利，於計算稀釋每股盈餘時，須假設員工酬勞或員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度董事會或股東會決議員工酬勞或員工紅利發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二十、非現金交易

本公司及子公司於 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加數	\$ 44,116	\$ 24,332
預付設備款增加（減少）	<u>80,369</u>	<u>(2,134)</u>
購買不動產、廠房及設備支付現金數	<u>\$124,485</u>	<u>\$ 22,198</u>

二一、金融工具

（一）公允價值之資訊

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

（二）金融工具之種類

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
金 融 資 產			
放款及應收款（註 1）	\$ 1,148,635	\$ 1,088,913	\$ 1,293,933

（接次頁）

(承前頁)

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量(註2)	\$ 2,493,280	\$ 2,417,429	\$ 2,914,664

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款淨額、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、應付股利、其他應付款、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括應收票據及帳款、應付票據及帳款、應付短期票券及借款。本公司及子公司之財務管理部門依照風險程度與廣度分析及管理本公司及子公司與營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之進銷貨交易及融資活動，因而產生匯率變動暴險。

本公司及子公司於資產負債表日具重大影響之非功能性貨幣計價之金融資產及負債（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣項目），參閱附註二六。

本公司及子公司主要受到美金兌新台幣及美金兌人民幣匯率波動之影響。本公司及子公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率為

1%，敏感度分析之範圍包括主要之金融資產、金融負債及內部交易所產生之應收應付款項。當資產負債表日美金兌新台幣及美金兌人民幣升值1%時，105及104年1月1日至6月30日稅前淨利影響數將分別增加約26千元及減少約4,000千元。惟資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
具現金流量利率風 險			
金融資產	\$ 346,503	\$ 190,730	\$ 302,091
金融負債	1,695,632	1,652,105	2,209,804

對於浮動利率之資產及負債，本公司及子公司內部向主要管理階層報告利率風險時所使用之變動率為100個基點，若資產負債表日利率增加100個基點（1%），在所有其他變數維持不變之情況下，本公司及子公司105及104年1月1日至6月30日之稅前淨利將分別減少約7,000千元及10,000千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司及子公司財務損失之風險。本公司及子公司之信用風險，主要係來自於現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等。最大之信用風險暴險與合併資產負債表上之金融資產帳面價值相同。

本公司及子公司交易之對象皆訂有授信政策及應收帳款管理程序以確保應收款項之回收及評價。另交易對象涵蓋眾多客戶及銀行，並無重大集中的信用暴險。

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金及借款額度以支應本公司及子公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司及子公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

本公司及子公司可被要求立即清償之金融負債，係列於下表中最早之期間內，不考慮交易對手立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日之利率做為估計未來利息現金流量之基礎。

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
<u>105 年 6 月 30 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 186,693	\$ 11,049	\$ 170,480	\$ 3,712
浮動利率工具	211,615	92,982	721,418	725,421
固定利率工具	<u>127,810</u>	<u>163,259</u>	<u>139,129</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 526,118</u>	<u>\$ 267,290</u>	<u>\$1,031,027</u>	<u>\$ 729,133</u>
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 208,692	\$ 26,360	\$ 4,658	\$ 3,228
浮動利率工具	340,323	70,374	501,118	801,442
固定利率工具	<u>221,337</u>	<u>42,208</u>	<u>274,865</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 770,352</u>	<u>\$ 138,942</u>	<u>\$ 780,641</u>	<u>\$ 804,670</u>
<u>104 年 6 月 30 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 269,908	\$ 50,082	\$ 86,241	\$ 5,897
浮動利率工具	142,371	647,659	646,815	844,242
固定利率工具	<u>7,792</u>	<u>116,688</u>	<u>178,650</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 420,071</u>	<u>\$ 814,429</u>	<u>\$ 911,706</u>	<u>\$ 850,139</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(四) 金融資產之移轉

本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交 易 對 象	本期讓售金額		本期已收現金額		截至期末 已預支金額		已預支金額年 利率(%)	額 度 (千 元)
	(千 元)	(千 元)	(千 元)	(千 元)	(千 元)			
105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日								
玉山商業銀行	USD	6,627	USD	4,212	USD	1,404	1.21~1.23	USD 7,850
中國信託商業銀行		3,928		1,611		1,755	1.23~1.80	5,000
台北富邦商業銀行		1,347		355		-	-	3,100
兆豐國際商業銀行		107		35		-	-	2,500
台新國際商業銀行		178		-		-	-	1,000
	<u>USD</u>	<u>12,187</u>	<u>USD</u>	<u>6,213</u>	<u>USD</u>	<u>3,159</u>		<u>USD 17,250</u>
104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日								
中國信託商業銀行	USD	3,642	USD	867	USD	2,063	1.48	USD 3,500
玉山商業銀行		1,883		1,732		136	1.09~1.10	1,000
台新國際商業銀行		1,248		622		563	1.12~1.31	1,000
台北富邦商業銀行		952		170		558	1.25~1.27	3,580
	<u>USD</u>	<u>7,725</u>	<u>USD</u>	<u>3,391</u>	<u>USD</u>	<u>3,320</u>		<u>USD 9,080</u>

上述額度可循環使用，另依讓售合約之規定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該銀行承擔。本公司已提供本票作為擔保品，金額如下：

單位：各幣別千元

美金	105年6月30日	104年6月30日
	\$22,000	\$17,500

二二、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時已銷除，故未揭露於本附註。本公司及子公司與其他關係人間之重大交易如下：

背書保證

截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，本公司部分董事為本公司及子公司之短期借款、應付短期票券及長期借款提供背書保證。

主要管理階層薪酬

	105年 4月1日至 6月30日	104年 4月1日至 6月30日	105年 1月1日至 6月30日	104年 1月1日至 6月30日
短期員工福利	<u>\$2,936</u>	<u>\$2,877</u>	<u>\$5,869</u>	<u>\$5,543</u>

董事及主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

二三、質抵押之資產

本公司及子公司已提供下列資產，作為原料採購及銀行借款之質抵押或設定擔保：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
應收帳款	\$ 6,559	\$ -	\$ 6,705
不動產、廠房及設備			
土地	363,816	363,816	363,816
建築物及附屬設備	382,361	541,798	422,526
機器設備	13,461	29,443	1,072,705
其他金融資產（流動與非流動）	179,735	90,321	227,858
投資性不動產	317,673	317,673	317,673
	<u>\$ 1,263,605</u>	<u>\$ 1,343,051</u>	<u>\$ 2,411,283</u>

二四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司及子公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

重大承諾

- (一) 截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司及子公司已開立未使用之信用狀金額分別約 556,000 千元、580,000 千元及 417,000 元。
- (二) 本公司及子公司與供應商簽訂原料採購合約並支付保證金（列入其他金融資產項下），每月須向供應商採購約定數量之原料，價格則按約定方式計價。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司及子公司已承諾購買之原料金額分別約 211,111 千元、93,000 千元及 208,236 千元，其中已支付金額分別為 118,349 千元、2,096 千元及 65,948 千元。
- (三) 截至 105 年 6 月 30 日止，本公司及子公司已承諾購置之工程及機器設備金額為 334,995 千元，其中已支付金額為 93,185 千元。

二五、重大之期後事項

(一) 本公司為降低資金成本，於 105 年 6 月 28 日經董事會決議發行第一次有擔保及第二次無擔保轉換公司債分別計 300,000 千元及 100,000 千元，已分別於 105 年 8 月 8 日及 8 月 9 日發行，並於櫃買中心掛牌交易。本公司轉換公司債將供償還銀行借款之用，發行期間皆為 3 年，票面利率皆為 0%。

(二) 本公司為擴增生產能力及強化競爭力，亦於 105 年 6 月 28 日經董事會決議由子公司寧波奇億取得大陸地區寧海縣之土地使用權，以增建廠房俾供生產營業使用。本公司已於 105 年 7 月競得該土地使用權為 238,760 千元（人民幣 49,120 千元）。截至本合併財務報告發布日止，尚在進行取得使用權證明之程序。

二六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司及子公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	外 幣 (千 元)	匯 率	新 台 幣 (千 元)
105 年 6 月 30 日			
貨幣性金融資產			
美 金	\$ 5,622	USD1=NTD32.29	\$181,534
美 金	3,616	USD1=CNY6.643	116,761
貨幣性金融負債			
美 金	4,102	USD1=NTD32.29	132,454
美 金	5,055	USD1=CNY6.643	163,226
104 年 12 月 31 日			
貨幣性金融資產			
美 金	6,350	USD1=NTD32.84	208,534
美 金	4,069	USD1=CNY6.4940	133,626
貨幣性金融負債			
美 金	1,585	USD1=NTD32.84	52,051
美 金	8,542	USD1=CNY6.4940	280,519
104 年 6 月 30 日			
貨幣性金融資產			
美 金	11,871	USD1=NTD30.85	366,220
美 金	6,510	USD1=CNY6.2047	200,834

（接次頁）

(承前頁)

貨幣性金融負債	外幣 (千元) 匯		率 新台幣 (千元)
美金	\$ 6,674	USD1=NTD30.85	\$205,893
美金	24,238	USD1=CNY6.2047	747,742

具重大影響之已實現及未實現外幣兌換利益 (損失) 如下：

功 能 性 貨 幣	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣 淨 兌 換 損 失		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣 淨 兌 換 損 失	淨 兌 換 利 益 (損 失)
新 台 幣		(\$ 2,145)		(\$ 3,612)
人 民 幣	CNY1=NTD4.98	(4,665)	CNY1=NTD4.972	11,377
美 金	USD1=NTD32.67	-	USD1=NTD30.85	117
		(\$ 6,810)		\$ 7,882

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：詳附表四。

11. 被投資公司資訊（對非屬大陸地區之被投資公司直接或間接具重大影響、控制或聯合控制者）：詳附表二。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：詳附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：詳附表四。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：詳附表一。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二八、部門資訊

本公司及子公司應報導部門包含運鋁及寧波奇億二地之不銹鋼加工事業部門。不銹鋼加工事業部門主要從事不銹鋼裁剪、分條、冷軋加工、表面處理及買賣與進出口業務；本公司及子公司另有未達量化門檻之部門，係控股公司。

本公司及子公司營運部門損益主要係以部門稅前淨利為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

營運部門資訊

	運	鋁	寧	波	奇	億	其	他	合	計
<u>105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>										
來自外部客戶收入	\$1,895,022		\$1,433,373		\$	-		\$3,328,395		
部門間收入	<u>1,549</u>		<u>23,118</u>			-		<u>24,667</u>		
部門收入	<u>\$1,896,571</u>		<u>\$1,456,491</u>		<u>\$</u>	<u>-</u>		<u>\$3,353,062</u>		
部門稅前淨利（損）	<u>\$ 1,189</u>		<u>\$ 93,739</u>		<u>(\$ 175)</u>			<u>\$ 94,753</u>		
所得稅費用	<u>\$ 1,182</u>		<u>\$ 16,676</u>		<u>\$</u>	<u>-</u>		<u>\$ 17,858</u>		
<u>105 年 6 月 30 日</u>										
部門資產	<u>\$2,201,846</u>		<u>\$2,808,842</u>		<u>\$</u>	<u>8,333</u>		<u>\$5,019,021</u>		
<u>104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>										
部門及來自外部客戶收入	\$2,240,315		\$1,509,777		\$	-		\$3,750,092		
部門間收入	<u>287</u>		<u>-</u>			-		<u>287</u>		
部門收入	<u>\$2,240,602</u>		<u>\$1,509,777</u>		<u>\$</u>	<u>-</u>		<u>\$3,750,379</u>		
部門稅前淨利（損）	<u>(\$ 51,275)</u>		<u>\$ 114,690</u>		<u>(\$ 517)</u>			<u>\$ 62,898</u>		
所得稅費用	<u>\$ 4,634</u>		<u>\$ 20,565</u>		<u>\$</u>	<u>-</u>		<u>\$ 25,199</u>		
<u>104 年 6 月 30 日</u>										
部門資產	<u>\$2,537,432</u>		<u>\$2,805,322</u>		<u>\$</u>	<u>8,338</u>		<u>\$5,351,092</u>		

運錫鋼鐵股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		單一企業背書保證限額(註1)	本期最高額度餘額	本期期末額度餘額	本期實際動支餘額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註2)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係										
1	本公司	寧波奇億金屬有限公司	間接持有表決權股份100%之子公司	\$ 4,883,785	\$ 2,047,588	\$ 1,435,291	\$ 272,862	\$ 14,000	59	\$ 4,883,785	是	否	是

註1：對單一企業之背書保證額度以不超過該公司淨值之 200%為限。

註2：背書保證總額以不超過該公司淨值之 200%為限。

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額					持有被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期	上期	去年底	數	比率			
本公司	QIYI PRECISION METALS CO., LTD	英屬開曼群島	從事專業性投資活動	\$ 1,140,000	\$ 1,140,000	48,000,000	100	\$ 1,724,276	\$ 76,888	\$ 76,888	子公司
QIYI PRECISION METALS CO., LTD	Surewin Global Limited (HK)	香港	從事專業性投資活動	美金 32,000 千元	美金 32,000 千元	32,000,000	100	1,719,545	77,032	77,032	子公司

註：已於編製合併報告時沖銷。

運鋁鋼鐵股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期期末匯回投資收益
寧波奇億金屬有限公司	不銹鋼裁剪、分條及冷軋加工買賣及不銹鋼製品之進出口業務。	人民幣 235,709 千元	註 1	\$ 1,140,000	\$ -	\$ 1,140,000	100	\$ 77,063	\$ 1,715,943	\$ -

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區投資限額(註 2)
運鋁鋼鐵股份有限公司	\$ 1,140,000 (美金 37,619 千元)	\$ 1,140,000 (美金 37,619 千元)	\$ 1,465,136

註 1：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註 2：茲將運鋁鋼鐵股份有限公司赴大陸地區投資之投資限額計算如下： $\$2,441,893 \times 60\% = \$1,465,136$ 。

運錫鋼鐵股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形 (註)			
				科 目	金 額 (註)	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
0	本 公 司	寧波奇億金屬有限公司	母公司對子公司 母公司對子公司	營業成本 應付帳款	\$ 23,118 4,805	與一般廠商相當	- -

註：已於編製合併報告時沖銷。